

令和4年度 神恵内村新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

番号	事業名	事業目的	概要と実績	効果と検証	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	臨時交付金 (円)	経費区分	担当課等
1	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、小中学校に保健衛生用品や学習保障機器等を整備し、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備することを目的とする。	新型コロナウイルスが感染拡大し小・中学校が休校や学級閉鎖した場合であっても再開を支援し、感染防止を徹底しながら授業を継続するため、遠隔授業に必要な備品等を購入し十分な学習機会と時間を確保した。 ・タブレットPC 26台 ・プロジェクター 1台 ・液晶テレビ 2台 ・ヘッドセット 51台 他	事業実施後、手洗い・手指消毒、室内の換気などを徹底したことにより、小・中学校での集団感染は発生しなかった。当該事業により小・中学校での感染予防・感染拡大防止体制の強化が図られ、遠隔授業に資する学習機会を確保することができた。	2022年12月	2023年2月	2,271,456	1,040,000	感染症対策	教育委員会
2	デジタル田園都市国家構想推進交付金	ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、オンライン教育環境の確保とキャリア教育に係るファーストステップを実施することを目的とする。	新型コロナウイルス感染拡大による地域コミュニティ不足の解消を図るため、高齢者に対するデジタルコミュニティ導入支援や小中一貫のキャリア教育を実施した。 ・地域デジタルコミュニティ創出事業実施業務委託 ・デジタル活用小中一貫キャリア教育実施業務委託 他	デジタルツールの活用により、定期的なコミュニケーションをサポートし、地域の中の様々な活動の連携を促すことで、村内コミュニケーションを活性化することができた。また、デジタル技術を活用して学習の在り方やカリキュラムを革新させるとともに、教職員の業務も革新させることで教育のDX化を推進することができた。	2022年5月	2023年3月	34,386,000	15,864,000	経済対策	企画振興課
3	公共施設空間安全・安心確保事業	公共施設の感染防止と感染者発生時に体制を整えることを目的とする。	新型コロナウイルス感染防止を図るため、役場庁舎、4地区集会所、小・中学校に感染防止対策経費を計上した。 ・アクリルカーテーション 56台 ・空調換気機能付きエアコン 17台 ・上記設置工事 一式	公共施設が原因となった集団感染が発生しなかったため、効果が十分に発揮された。	2022年4月	2023年3月	28,543,933	28,500,000	感染症対策	総務課 教育委員会
4	元気回復助成金交付事業	コロナ禍で経営状況が厳しい中、アフターコロナ対策として、地域の元気回復に寄与することを目的とする。また、新型コロナウイルス感染症の影響で集客が落ち売上が減少した事業者及び地域が疲弊することを憂い地場産品の消費喚起等を目的に活動する団体が新たな事業の展開やイベント等を実施する際の費用の一部を助成し、地域の元気を取り戻すための支援を目的とする。	新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ消費を取り戻すため、新たな特産品開発や販路開拓、顧客獲得に資する事業に必要な経費の一部を助成した。 ・地場産品の消費喚起を促進するイベント事業 ・水産加工品販売促進事業 ・地域水産物元気回復売上向上事業 他	水産加工品の付加価値向上や製品の商標登録をすることで他地域の製品との差別化を図ることができたため、地域の元気回復を取り戻すための取り組みとなった。	2022年4月	2023年3月	2,839,000	2,800,000	経済対策	産業建設課 企画振興課
5	生活支援臨時特別給付事業	新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で、家計の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。	コロナ禍において原油価格や物価高騰に直面して大きな影響を受けている生活困窮者等生活者の負担軽減を図るため、村内で使用できる共通商品券(額面1枚1,000円)を給付した。 ・住民税非課税世帯等1人につき50,000円分の商品券給付 ・給付人数 414人 ・使用枚数 20,537枚	配付した共通商品券はほぼすべて使用されているため、消費への影響緩和及び地域における消費喚起・下支えという目的を達することができた。	2022年7月	2022年11月	20,537,000	17,630,000	経済対策	住民課
6	福祉燃料臨時助成事業	冬期採暖に必要な燃料を高齢者世帯等に対し、燃料購入費の一部を助成することで、これら世帯の福祉向上を図ることを目的とする。	コロナ禍において冬期採暖に必要な燃料費を含むエネルギー等の価格高騰による負担を軽減するため、村内で使用できる共通商品券(額面1枚1,000円)を給付した。 ・高齢者世帯、ひとり親世帯・重度心身障害者世帯に給付 ・1世帯当たり50,000円分の商品券を給付 ・給付世帯 112世帯 ・使用枚数 4,773枚	配付した共通商品券はほぼ使用されているため、高齢者世帯等の燃油価格高騰に対する家計への負担軽減につながった。	2022年11月	2023年3月	4,773,000	4,500,000	経済対策	住民課
7	介護保険施設電気料金等助成事業	近年著しい電気料金等の高騰により、介護保険施設等の運営に影響されないよう事業継続への負担を軽減するため、電気料金等の一部助成を行い、住民の当該施設への入所・通所を確保することで福祉の向上を図ることを目的とする。	コロナ禍における電気・ガス・燃料を含むエネルギー価格高騰の影響を受けている介護保険施設等に対し、事業継続に資するよう電気料金等の一部を助成した。 ・介護保険施設の電気料金 1施設 ・通所介護サービス事業所の燃料費 1事業所	コロナ禍においても助成を受けた施設等は現在も事業継続中で、当該事業により村の介護保険サービスの減少を防ぐことができたため、住民サービスの維持につながった。	2022年12月	2022年12月	5,328,000	5,064,000	経済対策	住民課
8	疾病予防対策事業費等補助金	これまでの風しん対策は、乳幼児及び妊娠を希望する女性等を中心に行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により風しんの抗体検査の受検者が伸び悩みを見せているため、保健衛生上の観点から抗体を持たない男性に対し、風しん抗体検査の奨励することを目的とする。	新型コロナウイルス感染防止を徹底しながら、風しん対策として村で実施している各種健診に併せて風しん抗体検査を奨励し風しんウイルスによる家庭の妊婦や乳幼児の感染を予防する。 ・抗体検査受検者 3名	今般の対象者は働く世代の男性であるため、家庭内感染予防と集団免疫獲得の一助となった。	2022年4月	2023年3月	29,929	2,000	感染症対策	住民課